

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分			区分				
						財政健全化等	×	歳入総額	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	実質収支比率	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
市町村名	湖西市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	22,612,342	20,666,887	経常収支比率	81.7	86.4		
						首都	×	歳入歳出差引	1,316,284	1,603,238	(1)	(84.6)	(93.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,029	326,959	標準財政規模	13,609,813	13,667,014		
						中部		実質収支	1,228,255	1,276,279	財政力指数	0.97	0.97		
人口	22年国調(人)	60,107	産業構造 (5)			過疎	×	単年度収支	-48,024	23,130	公債費負担比率	11.8	12.2		
	17年国調(人)	60,994				山振	×	積立金	862	482	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-1.5				低開発	×	積立金取崩し額	376,706	1,197,882	実質赤字比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	61,195	区分	22年国調	17年国調	指数表選定		積立金取崩し額	-423,868	-1,174,270	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	58,511		第1次	1,575	2,030	基準財政収入額	9,333,369	9,076,156	資金不足比率 (4)					
	26.01.01(人)	61,419	第2次		5.1	6.0	基準財政需要額	9,583,664	9,412,053						
	うち日本人(人)	58,753		第3次	14,966	16,472	標準税収入額等	12,097,526	11,746,801						
	増減率 (%)	-0.4	48.8		49.1	經常経費充当一般財源等	12,180,856	11,955,412							
	うち日本人 (%)	-0.4	14,131	14,918	歳入一般財源等	16,896,893	16,789,762								
面積 (km ²)	86.56		46.1		44.4										
人口密度 (人/km ²)	694														
世帯数 (世帯)	21,619														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,278,384	18,031,500				
	市区町村長	1	8,700		一般職員	429	1,318,317	3,073	うち公的資金	15,647,207	14,915,845				
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	87	256,824	2,952	債務負担行為額 (支出予定額)	4,486,591	4,939,852				
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	17	44,880	2,640	収益事業収入	154,000	112,000				
	議会議長	1	4,100		教育公務員	52	147,709	2,841	土地開発基金現在高	91,560	91,560				
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	積立金	1,423,966	1,159,810				
	議会議員	16	3,450		合計	481	1,466,026	3,048	現在高	133,997	133,908				
					ラスパイレス指数			100.9		財政調整基金	1,881,563	1,449,137			
										減債基金					
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	浜名湖競艇企業団	(14)	湖西市土地開発公社				
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	浜名学園組合						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	静岡県市町総合事務組合						
								(11)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(13)	静岡県地方税滞納整理機構						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	12,499,624	52.2	12,096,810	84.0	普通税	12,096,810	96.8	-	議会費	212,915	0.9	-	-	212,915		
地方譲与税	212,400	0.9	212,400	1.5	法定普通税	12,096,810	96.8	-	総務費	2,657,840	11.8	98,786	2,436,368	2,436,368		
利子割交付金	19,233	0.1	19,233	0.1	市町村民税	5,689,321	45.5	-	民生費	5,963,756	26.4	116,740	3,033,147	3,033,147		
配当割交付金	65,052	0.3	65,052	0.5	個人均等割	112,864	0.9	-	衛生費	3,135,570	13.9	445,679	2,698,250	2,698,250		
株式等譲渡所得割交付金	40,171	0.2	40,171	0.3	所得割	3,343,937	26.8	-	労働費	65,734	0.3	-	199,910	199,910		
地方消費税交付金	809,346	3.4	809,346	5.6	法人均等割	160,152	1.3	-	農林水産業費	213,846	0.9	55,736	65,140	65,140		
ゴルフ場利用税交付金	19,820	0.1	19,820	0.1	法人税割	2,072,368	16.6	-	商工費	578,731	2.6	-	327,496	327,496		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,893,934	47.2	-	土木費	3,412,025	15.1	2,174,542	1,641,430	1,641,430		
自動車取得税交付金	33,421	0.1	33,421	0.2	うち純固定資産税	5,890,422	47.1	-	消防費	1,710,135	7.6	738,847	1,018,104	1,018,104		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,340	1.1	-	教育費	2,584,015	11.4	726,423	1,934,393	1,934,393		
地方特例交付金	39,460	0.2	39,460	0.3	市町村たばこ税	379,215	3.0	-	災害復旧費	22,992	0.1	-	22,992	22,992		
地方交付税	1,144,952	4.8	991,484	6.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,054,783	9.1	-	1,990,464	1,990,464		
普通交付税	991,484	4.1	991,484	6.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-		
特別交付税	153,466	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	402,814	3.2	-	歳出合計	22,612,342	100.0	4,368,806	15,580,609	15,580,609		
(一般財源計)	14,883,479	62.2	14,327,197	99.5	法定目的税	402,814	3.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	11,363	0.0	11,363	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	138,973	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,723,609	43.0	7,014,600	6,845,218	45.9		
使用料	412,078	1.7	18,588	0.1	都市計画税	402,814	3.2	-	人件費	4,177,462	18.5	3,879,871	3,851,273	25.8		
手数料	139,855	0.6	5,730	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,688,791	11.9	2,439,420	-	-		
国庫支出金	2,885,148	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,491,364	15.4	1,144,265	1,003,481	6.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,054,783	9.1	1,990,464	1,990,464	13.3		
都道府県支出金	1,121,549	4.7	-	-	合計	12,499,624	100.0	-	元利償還金	2,054,771	9.1	1,990,452	1,990,452	13.3		
財産収入	136,338	0.6	16,340	0.1	区分	平成26年度	平成25年度		内 うち元金	1,824,016	8.1	1,759,697	1,759,697	11.8		
寄附金	15,910	0.1	-	-	徴収率 現・計	99.2	96.6	99.0	96.0	うち利子	230,755	1.0	230,755	230,755	1.5	
繰入金	478,153	2.0	-	-	(%)	99.1	96.1	98.7	94.5	一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0	
繰越金	963,238	4.0	-	-	合計	99.2	96.6	99.0	96.0	その他の経費	8,496,935	37.6	7,453,269	5,335,638	35.8	
諸収入	671,642	2.8	14,462	0.1	市町村民税	99.3	96.9	99.2	96.8	物件費	3,312,993	14.7	2,968,319	2,681,245	18.0	
地方債	2,070,900	8.7	-	-	純固定資産税	99.3	96.9	99.2	96.8	維持補修費	363,395	1.6	303,794	303,794	2.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	2,307,631	10.2	1,980,568	1,184,797	7.9	
うち臨時財政対策債	520,000	2.2	-	-	合計	2,580,926	398,562			うち一部事務組合負担金	41,257	0.2	41,257	40,742	0.3	
歳入合計	23,928,626	100.0	14,393,680	100.0	下水道	813,638	105,768			繰出金	1,822,926	8.1	1,681,484	1,165,802	7.8	
					病院	758,000	8,249			積立金	521,528	2.3	519,104	-	-	
					下水道	-	14,432			投資・出資金・貸付金	168,462	0.7	-	-	-	
					工業用水道	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	318,326	80			投資的経費計	4,391,798	19.4	1,112,740	-	-	
					その他	690,962	271			うち人件費	82,582	0.4	82,582	-	-	
										普通建設事業費	4,368,806	19.3	1,089,748	-	-	
										うち補助	2,781,131	12.3	439,643	-	-	
										うち単独	1,518,533	6.7	582,197	-	-	
										災害復旧事業費	22,992	0.1	22,992	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	22,612,342	100.0	15,580,609	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 静岡県湖西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts, ending with a summary row.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 for public enterprise accounts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62 for various entities.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-22 for special district associations.

公債費負担の状況

将来負担の状況

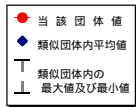
Large table with multiple columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Contains sub-tables for public debt and future burden, including financial ratios and forecasts.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県湖西市

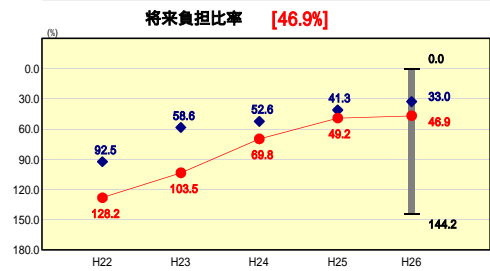
人口	61,195	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,511	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.56	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,928,626	千円	将来負担比率	46.9	%
歳出総額	22,612,342	千円	市町村類型	H22 - 0 H23 - 0 H24 - 0	
実質収支	1,228,255	千円	(年度毎)	H25 - 0 H26 - 0	
標準財政規模	13,609,813	千円			
地方債現在高	18,278,384	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



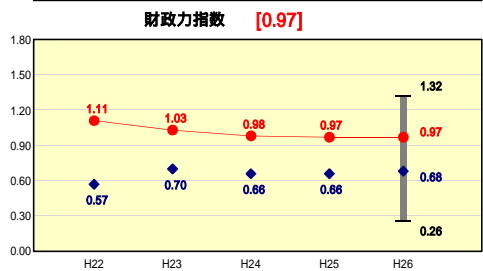
類似団体内順位 22/40 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

将来負担比率の分析

類似団体平均を上回っているが、前年よりも改善している。これは、税収の回復により財政調整基金の取崩を前年度よりも抑えたことにより基金残高が増えたことが要因である。

大型の建設事業の影響で地方債残高は増えているが、今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施をにより財政の健全化を図る。

財政力



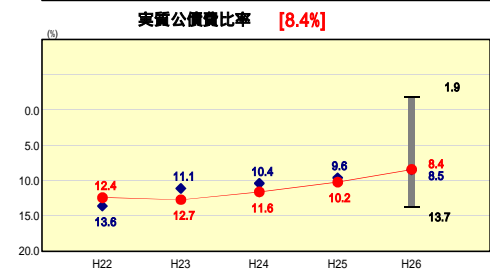
類似団体内順位 6/40 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析

自動車関連企業をはじめとした法人税収入などにより、類似団体平均を上回っている。税収の回復による基準財政収入額の増加から財政力指数は前年と同じ数値となる。

今後も、徴収業務の強化や経常経費の抑制など、一層の歳入確保と歳出削減に努める。

公債費負担の状況



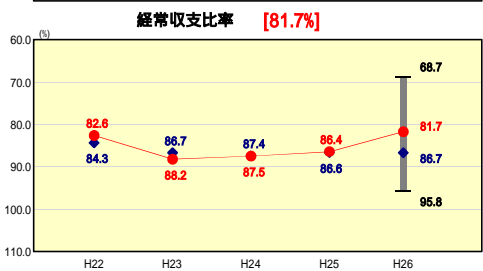
類似団体内順位 17/40 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

実質公債費比率の分析

類似団体平均をわずかに下回っている。償還のピークは過ぎ償還額は減っているものの、大型建設事業が本格化しており、今後数値が高くなると予想される。

比率の上昇を抑えるために、事業計画の見直し・縮小を図るなど、起債や財政調整基金に頼らないよう歳入に見合った財政運営に努める。

財政構造の弾力性



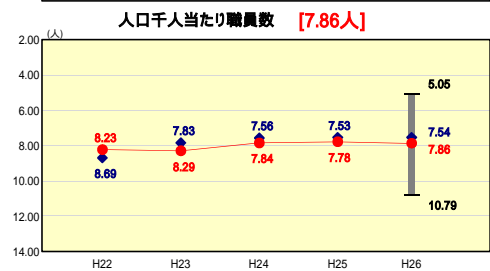
類似団体内順位 5/40 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

経常収支比率の分析

経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、税収の回復により経常一般財源が増えたことで改善した。

今後も、定員管理のほか事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

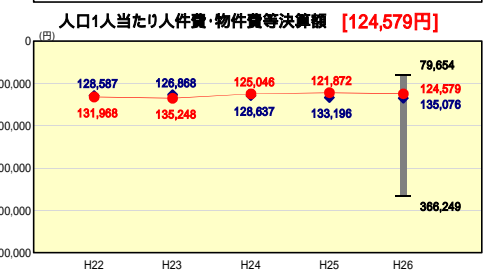


類似団体内順位 26/40 全国平均 8.96 静岡県平均 6.61

人口千人当たり職員数の分析

消防業務や保育所を直営で行っていることから類似団体平均をわずかに上回っているが、多様化する市民ニーズを踏まえながら今後も過去から継続して行っている事務事業の見直しや、退職者の補充を最小限に抑制することで適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/40 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

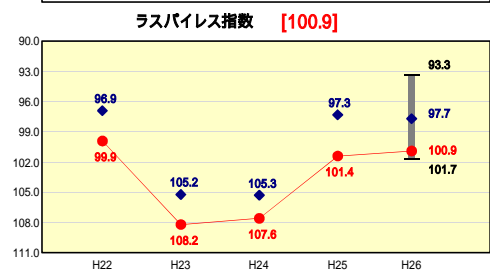
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均に比べやや低くなっており、前年度とほぼ同水準で推移している。

消防業務や保育所を直営で行っているため人件費の占める割合が高くなっている。

今後も定員管理による人件費の抑制のほか、経常経費の削減(物件費)に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 38/40 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る100.9となっている。

国との比較を行う上で、対象となる職員数が少ない階層があることや学歴区分による給与差が少ないなどの影響もあるが、今後も地域民間企業の給与水準等を注視しながら給与の適正化に努める。

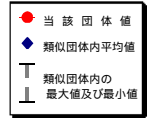
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

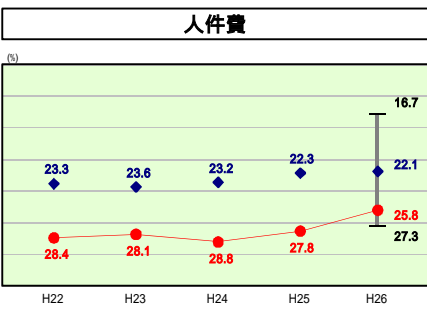
静岡県湖西市

経常収支比率の分析

人口 うち日本人 面積 歳入総額 歳出総額 実収支 標準財政規模 地方債現在高	61,195 58,511 86.56 23,928,626 22,612,342 1,228,255 13,609,813 18,278,384	人(H27.1.1現在) 人(H27.1.1現在) km ² 千円 千円 千円 千円 千円	実収支赤字比率 連結実収支赤字比率 実公債費比率 将来負担比率	- % - % 8.4 % 46.9 %	市町村類型 (年度毎)	H22 - 0 H23 - 0 H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0
--	--	---	--	-------------------------------	----------------	---

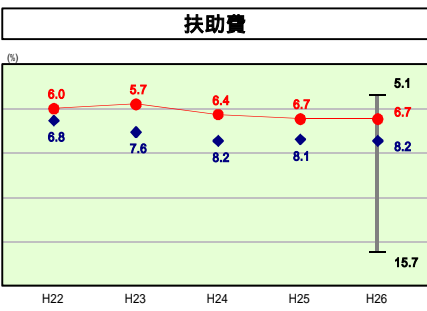


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



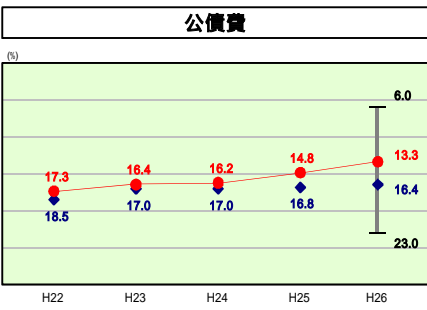
人件費の分析

類似団体平均と比較すると高い数値となっている。職員数や職員給は抑制しているものの、類似団体に比べ公立幼稚園が多いため教育公務員の比率が高く、また、消防業務や保育所を直営で行っていることから高い水準で推移している。今後も、適正な定員管理に努める。



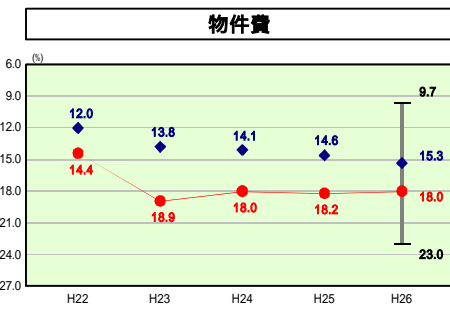
扶助費の分析

類似団体平均より低い数値となっている。これは、輸送機器産業をはじめとする第二次産業従事者が多いため生活保護となるような低所得者層が少ないことや、高齢者の割合が低いことなどが要因である。しかし、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあり、経常収支比率を悪化させる一因となっている。



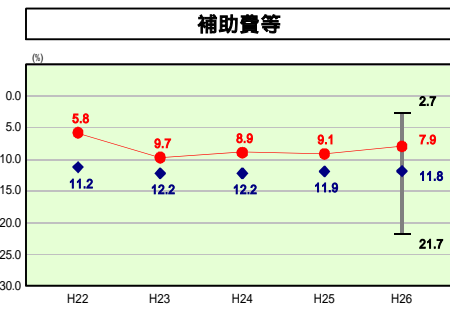
公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。償還のピークは過ぎているが、大型建設事業が本格化しており、近い将来比率の上昇が予想される。今後は、事業の優先度・緊急度などを的確に把握・精査し、公債負担の軽減を図りながら計画的に事業の推進に努める。



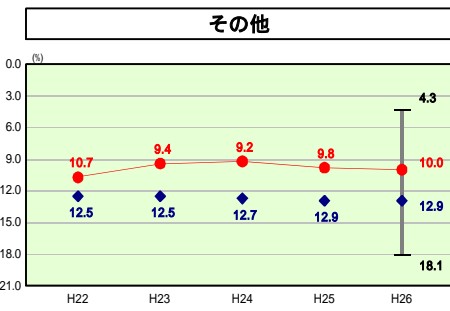
物件費の分析

類似団体平均と比較すると高い数値となっている。これは、消防や廃棄物処理を市単独で行っているため、施設管理等に係る経費が類似団体に比べ高い水準になっている。これまでも事務事業の徹底した見直しを図り、委託料などの経費の削減をしているが、優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど経常経費の削減に努める。



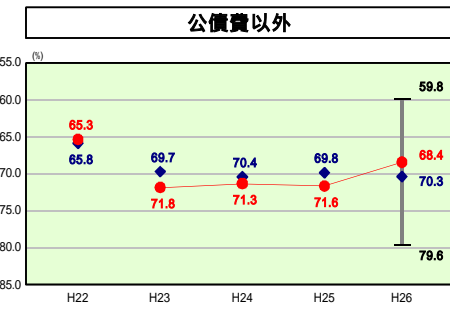
補助費等の分析

類似団体平均を下回る水準を維持している。今後も定期的に補助している事業も含め補助対象事業を精査し有効性の低い事業の見直しや廃止を進める。



その他の分析

繰出金と維持補修費の合計であり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は、施設の老朽化が進み、維持経費が大きくなるのが予想される。今後は、公共施設の適正配置・整備を進め、コストの低減に努めていく。また、下水道事業等への繰出金が、一般会計の負担とならないように、特別会計の安定的な事業の推進に努める。



公債費以外の分析

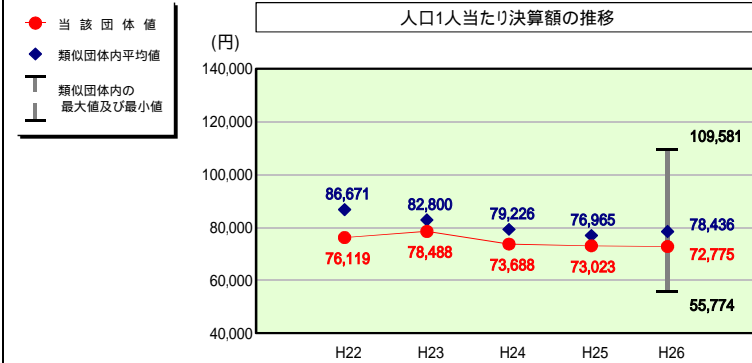
類似団体平均よりやや低い数値となっているのは、人件費、物件費が類似団体平均を上回っているものの、それ以外は下回っているためである。景気は回復基調にあるが、市内企業の急激な業績回復は見込めず、依然として厳しい財政状況が予想される。今後は、事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県湖西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



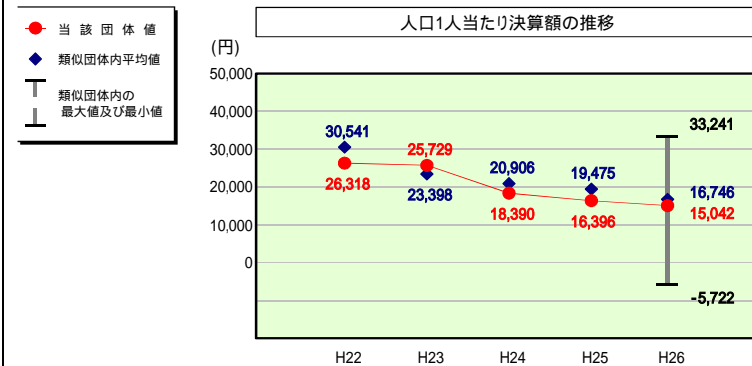
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,177,462	68,265	66,168	3.2
賃金(物件費)	60,438	988	6,044	83.7
一部事務組合負担金(補助費等)	22,423	366	8,094	95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	188,428	3,079	834	269.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,970	3,840	2,447	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,582	1,349	1,555	13.2
退職金	312,831	5,112	6,706	23.8
合計	4,453,472	72,775	78,436	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	7.54	0.32
ラスパイレース指数	100.9	97.7	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

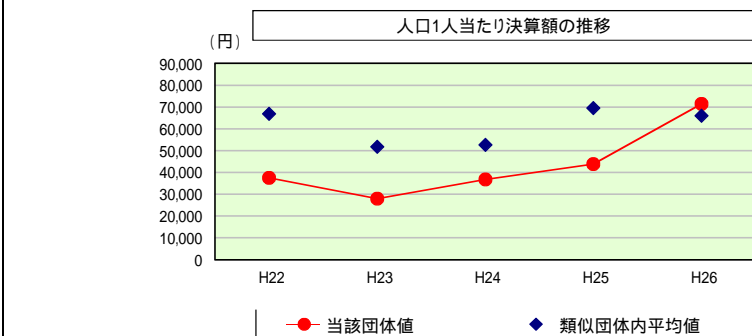


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,054,771	33,577	44,718	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	834,908	13,643	14,132	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,283	70	2,847	97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,239	625	1,188	47.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	360,106	5,885	4,508	30.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,651,622	26,989	41,714	35.3
合計	920,473	15,042	16,746	10.2

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

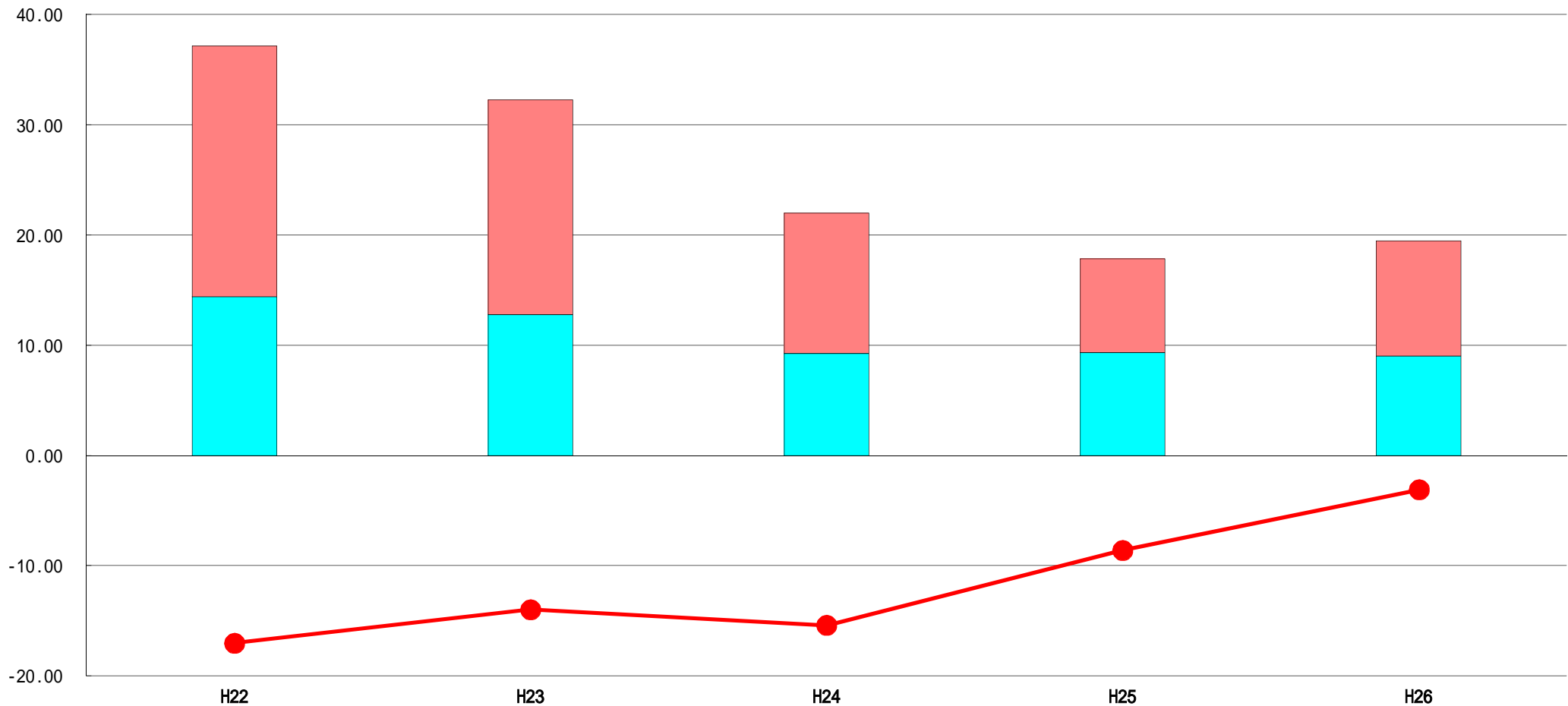
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H22	2,209,736	37,497	10.3	66,876	5.5	4.8	
うち単独分	1,144,191	19,416	21.6	36,310	11.2	10.4	
H23	1,639,853	27,965	25.4	51,704	22.7	2.7	
うち単独分	1,071,016	18,265	5.9	26,896	25.9	20.0	
H24	2,256,755	36,704	31.2	52,678	1.9	29.3	
うち単独分	1,119,870	18,213	0.3	30,185	12.2	12.5	
H25	2,687,558	43,758	19.2	69,560	32.0	12.8	
うち単独分	881,503	14,352	21.2	35,305	17.0	38.2	
H26	4,368,806	71,392	63.2	65,988	5.1	68.3	
うち単独分	1,518,533	24,815	72.9	36,473	3.3	69.6	
過去5年間平均	2,632,542	43,463	15.6	61,361	0.1	15.5	
うち単独分	1,147,023	19,012	4.8	33,034	0.9	5.7	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県湖西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.76	19.49	12.74	8.49	10.46
 実質収支額		14.39	12.77	9.23	9.34	9.02
 実質単年度収支		17.02	13.99	15.41	8.59	3.11

分析欄

近年、多額の財政調整基金を取り崩してきたが、税收の回復により取崩を抑えることができ、財政調整基金の残高は増加した。

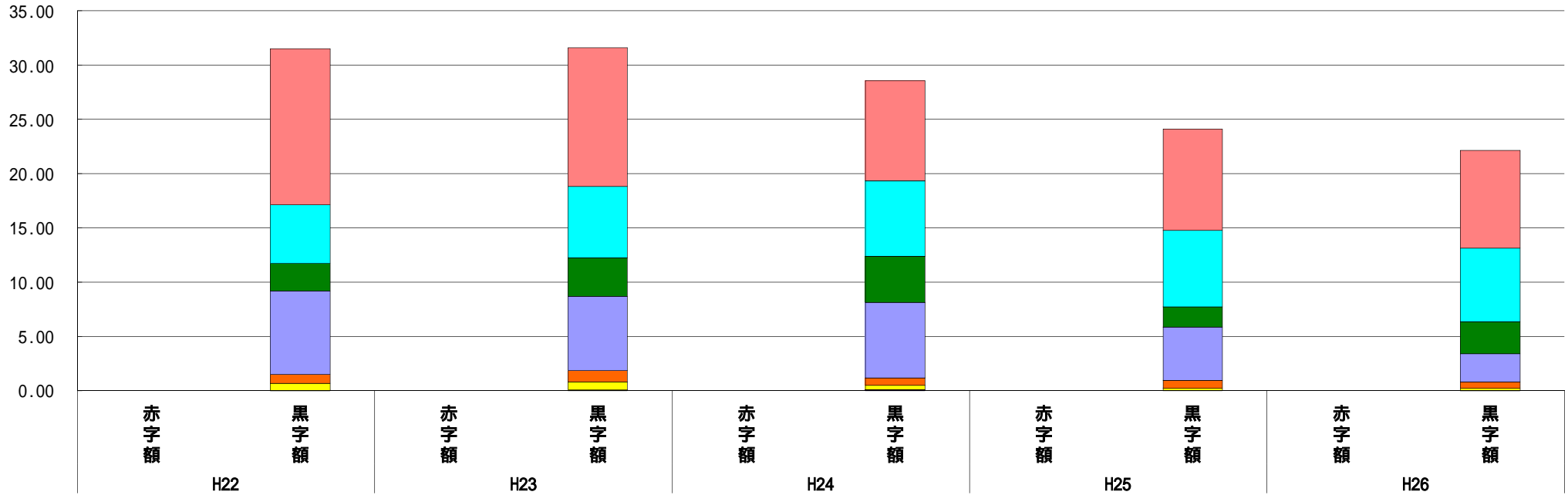
実質単年度収支に関しても、市税の増収と財政調整基金からの繰入金を前年度より抑えたことで、前年度より5.48ポイント改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

静岡県湖西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		14.39	12.77	9.22	9.33	9.02
水道事業会計		5.40	6.63	6.95	7.05	6.80
国民健康保険事業特別会計		2.53	3.55	4.25	1.84	2.92
病院事業会計		7.69	6.82	6.94	4.91	2.60
介護保険事業特別会計		0.81	1.04	0.70	0.72	0.62
公共下水道事業特別会計		0.68	0.71	0.40	0.24	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.09	0.09	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において、黒字が続いており、財政運営の健全性は維持されているものの、近年減少傾向にあるため注意が必要である。

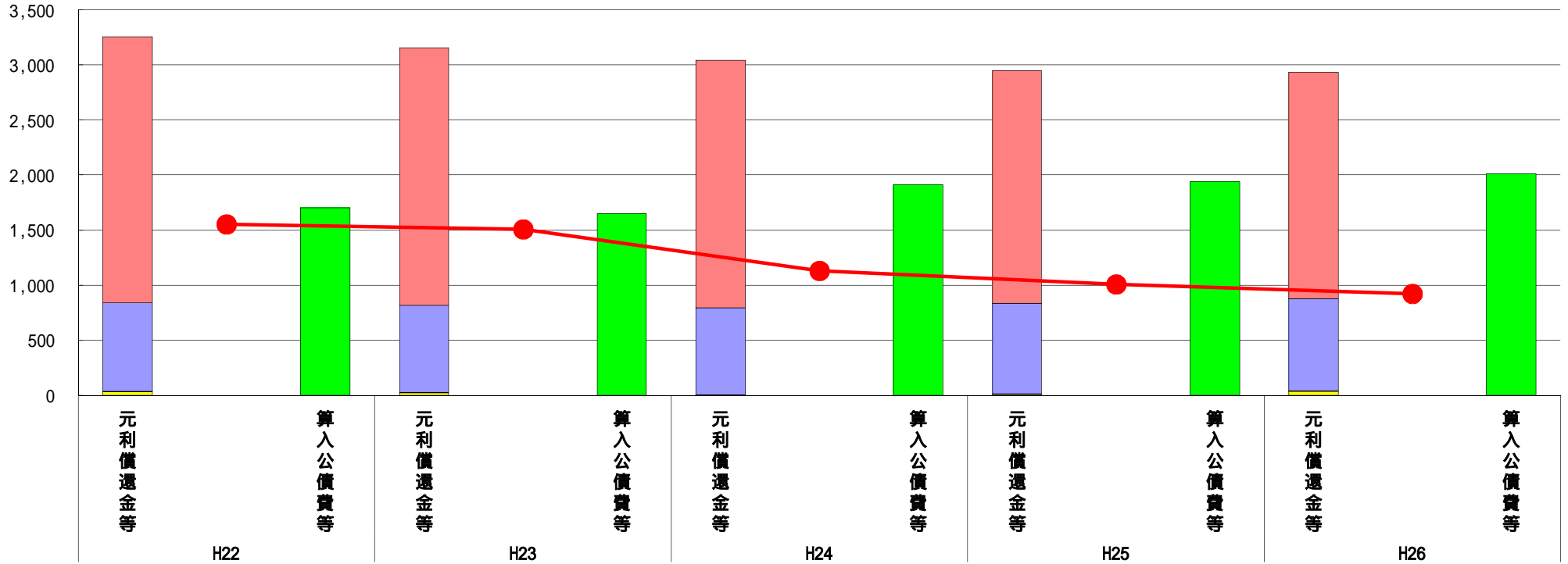
今後も、すべての会計について、経費の削減に努め、一般会計からの繰出しに依存しないような健全な財政運営に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県湖西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,415	2,340	2,249	2,113	2,055
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		801	791	788	820	835
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	5	5	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		31	21	1	10	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,703	1,648	1,913	1,940	2,011
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,551	1,509	1,130	1,007	921

分析欄

元利償還等のうち一般会計における元利償還金が大半を占めているが、公営企業に対する一般会計の負担が増えつつある。
償還のピークは過ぎており元利償還金は減少しているが、近年毎年借入を行っている臨時財政対策債や、大型建設事業に伴う建設事業債の元金償還が本格化してくるから、元利償還金は増加してくることが予想される。

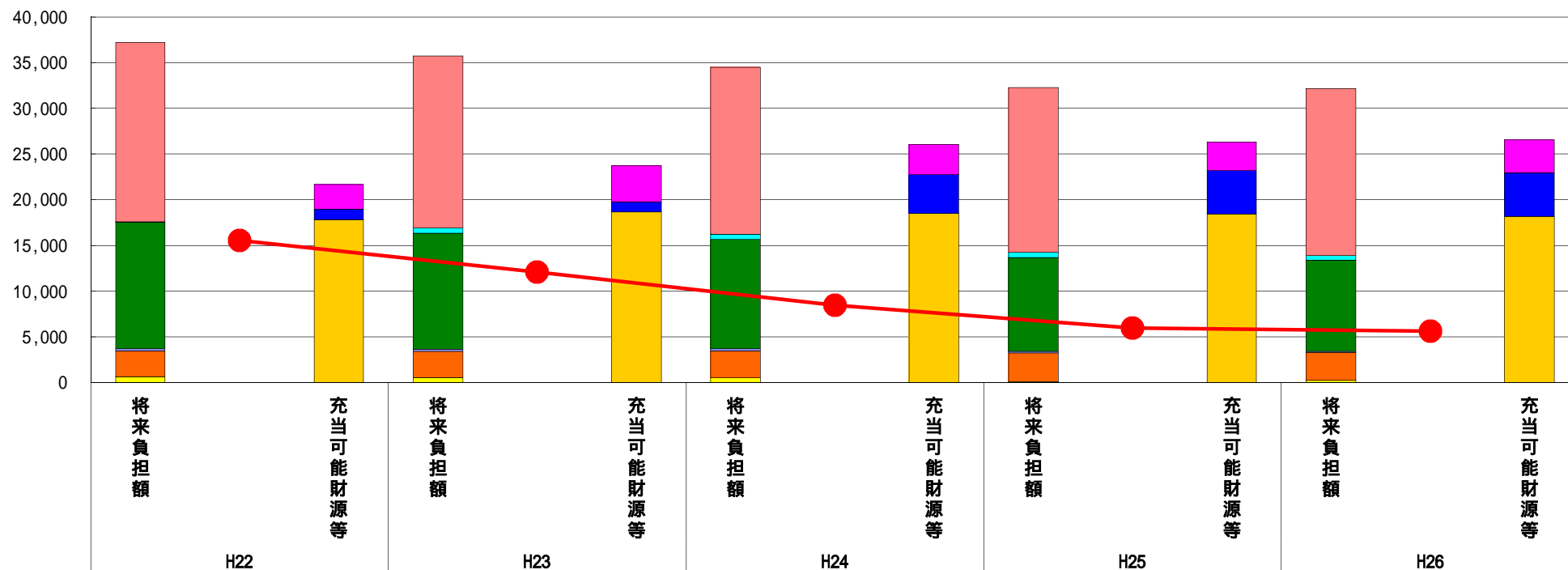
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県湖西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,666	18,864	18,259	18,032	18,278
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	558	550	550	511
	公営企業債等繰入見込額		13,814	12,706	12,003	10,321	9,956
	組合等負担等見込額		239	216	193	169	144
	退職手当負担見込額		2,860	2,889	2,998	3,160	3,059
	設立法人等の負債額等負担見込額		611	524	485	47	217
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,699	3,964	3,287	3,101	3,644
	充当可能特定歳入		1,133	1,077	4,264	4,745	4,769
	基準財政需要額算入見込額		17,835	18,652	18,485	18,459	18,138
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,566	12,063	8,452	5,973	5,615

分析欄

将来負担額の分子については前年度より若干減少している。これは、大型建設事業の影響で一般会計等に係る地方債の現在高は増加したものの、公営企業地方債残高が減少したことによる公営企業債等繰入見込額が減少したことで、将来負担額が減少したためである。

今後も、市債発行額を抑制するなど健全な財政運営に努める。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。